

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長 森平 伊織
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長 森平 伊織
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年10月31日	自平成26年2月1日 至平成26年10月31日	自平成25年2月1日 至平成26年1月31日
売上高 (千円)	6,014,001	7,148,140	8,357,462
経常利益 (千円)	535,755	1,019,878	733,632
四半期(当期)純利益 (千円)	352,947	704,388	442,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,865	760,322	444,776
純資産額 (千円)	15,261,937	15,524,229	15,123,436
総資産額 (千円)	18,158,701	18,930,229	17,613,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.53	78.36	45.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	82.0	85.9

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.34	22.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響を残しつつも、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな景気回復基調にて推移しました。世界経済に関しては、米国や欧州の景気は総じて持ち直し局面にあると見られますが、アジア地域をはじめとする新興国経済の成長鈍化がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業の主要販売先である半導体業界は、在庫調整からの回復局面において、スマートフォンを中心としたモバイル分野の需要が伸長し、シリコンウエハの出荷が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,148百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は842百万円（前年同期比93.0%増）、経常利益は1,019百万円（前年同期比90.4%増）、四半期純利益は704百万円（前年同期比99.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、上期において、ウエハの好況を反映する形で出荷が増加しました。また、当第3四半期においても、顧客の生産調整による影響は想定より軽微に留まり、堅調に推移しました。利益面に関しては、想定を上回る出荷数量の増加や、減価償却の進行等により増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,472百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は1,151百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、利益を確保できる案件と機種への選択と集中を継続して行ったこと、グループ内での機械及び金型の販売が計上されたこと等により、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は895百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は114百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,348百万円増加し、12,670百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加801百万円、受取手形及び売掛金の増加504百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、6,259百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加545百万円があったものの、減価償却の進行、子会社における遊休資産の売却をはじめとした有形固定資産の減少466百万円、保険積立金の減少84百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて916百万円増加し、2,625百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加391百万円、未払法人税等の増加383百万円、賞与引当金の増加113百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、780百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加73百万円があったものの、繰延税金負債の減少60百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて400百万円増加し、15,524百万円となりました。これは主に、四半期純利益704百万円の計上、配当金の支払359百万円による減少があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は121百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,200	89,852	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,852	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋 1-24-1	1,131,700	-	1,131,700	11.18
計	-	1,131,700	-	1,131,700	11.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,627	8,694,785
受取手形及び売掛金	2,358,232	2,862,848
商品及び製品	268,024	359,997
仕掛品	291,127	354,526
原材料及び貯蔵品	145,771	165,206
繰延税金資産	128,909	194,245
その他	236,568	38,785
貸倒引当金	46	-
流動資産合計	11,322,215	12,670,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,981,113	4,917,202
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,978,226	3,034,853
建物及び構築物(純額)	2,002,887	1,882,348
機械装置及び運搬具	6,601,714	6,682,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,668,996	5,796,132
機械装置及び運搬具(純額)	932,717	886,777
土地	1,503,589	1,328,189
その他	4,368,390	4,360,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,730,677	3,846,874
その他(純額)	637,713	513,367
有形固定資産合計	5,076,907	4,610,683
無形固定資産		
その他	83,169	66,460
無形固定資産合計	83,169	66,460
投資その他の資産		
投資有価証券	38,359	584,183
保険積立金	919,706	834,832
繰延税金資産	118,245	110,671
その他	55,295	53,003
投資その他の資産合計	1,131,606	1,582,691
固定資産合計	6,291,683	6,259,834
資産合計	17,613,898	18,930,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,528	1,316,354
1年内返済予定の長期借入金	59,131	21,386
未払法人税等	12,293	395,677
賞与引当金	230,822	344,325
受注損失引当金	83	5,315
製品保証引当金	3,135	1,691
その他	479,208	540,455
流動負債合計	1,709,201	2,625,205
固定負債		
長期借入金	9,719	20,625
退職給付引当金	373,662	446,716
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	143,556	83,101
その他	122,542	98,571
固定負債合計	781,260	780,794
負債合計	2,490,462	3,405,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,471,444	14,816,303
自己株式	1,759,228	1,759,228
株主資本合計	15,133,215	15,478,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,778	46,154
その他の包括利益累計額合計	9,778	46,154
純資産合計	15,123,436	15,524,229
負債純資産合計	17,613,898	18,930,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	6,014,001	7,148,140
売上原価	4,355,049	5,021,354
売上総利益	1,658,951	2,126,786
販売費及び一般管理費	1,222,240	1,284,047
営業利益	436,711	842,738
営業外収益		
受取利息	12,952	7,052
受取配当金	253	9,931
助成金収入	10,777	14,122
保険返戻金	59,985	119,012
受取賃貸料	5,974	5,620
売電収入	-	40,967
その他	10,498	5,034
営業外収益合計	100,442	201,742
営業外費用		
支払利息	1,213	454
減価償却費	-	23,112
その他	185	1,035
営業外費用合計	1,398	24,602
経常利益	535,755	1,019,878
特別利益		
固定資産売却益	476	10,321
受取保険金	2,908	1,168
訴訟弁済金	-	61,002
その他	29	-
特別利益合計	3,414	72,493
特別損失		
固定資産売却損	5,310	11,067
減損損失	-	46,314
訴訟関連費用	-	6,341
特別損失合計	5,310	63,723
税金等調整前四半期純利益	533,859	1,028,648
法人税、住民税及び事業税	212,934	473,119
法人税等調整額	32,022	148,860
法人税等合計	180,912	324,259
少数株主損益調整前四半期純利益	352,947	704,388
四半期純利益	352,947	704,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,947	704,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,918	55,933
その他の包括利益合計	1,918	55,933
四半期包括利益	354,865	760,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,865	760,322
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	462,099千円	418,932千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	404,761	40	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	303,571	30	平成25年7月31日	平成25年10月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式980,800株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,510百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	269,647	30	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	89,882	10	平成26年7月31日	平成26年10月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,295,324	718,676	6,014,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38,581	38,581
計	5,295,324	757,257	6,052,582
セグメント利益	818,440	68,982	887,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	887,423
セグメント間取引消去	6,179
全社費用(注)	456,891
四半期連結損益計算書の営業利益	436,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,463,760	684,380	7,148,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,319	211,288	219,607
計	6,472,079	895,669	7,367,748
セグメント利益	1,151,251	114,975	1,266,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,266,226
セグメント間取引消去	37,568
全社費用(注)	385,919
四半期連結損益計算書の営業利益	842,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円53銭	78円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,947	704,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,947	704,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,932	8,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

1．平成26年9月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89,882千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年10月6日

(注) 平成26年7月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月8日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。